# 「瀬戸内地方における技術職員による専門分野活動報告(オンライン)」 の実施報告

河元 信幸 A), 坂下 英樹 B), 田村 義彦 C), 玉谷 純二 D), 北村 光夫 D), 宮田 晃 E) 山口大学 A), 広島大学 B), 岡山大学 C), 徳島大学 D), 愛媛大学 E)

#### 1 はじめに

近年,大学を取り巻く環境は急速に変化しており,それにともなって技術職員に求められる役割も多様化・高度化している.研究基盤の強化や先端設備の整備・運用,研究データ管理やセキュリティ対策の強化,さらには研究支援業務の拡充など,今までの業務範囲を超える対応が求められている.一方で,大学全体の経営環境が厳しさを増す中で,技術職員は限られた人員と予算の中で,より効率的かつ高品質な業務遂行を求められている.

このような状況下で、技術職員が自らのスキルを高め、業務の効率化を図るためには、個人単位での取組みだけでは限界がある。 他機関の優れた実践例を参考にし、知見を共有しあう広域的な人的ネットワークの活用が、極めて重要かつ効果的であると考えられる。 こうしたネットワークを通じて得られる情報や経験は、自組織の業務改善や新たな取組みへとつなげることが期待できる.

本報告では、技術職員の代表者コミュニティ(以下、代表者コミュニティ)が主導するネットワーク形成に向けた活動について紹介し、それを通じた技術職員の人的ネットワーク構築の成果、そして今後の課題について考察する. 技術職員のさらなる成長と組織力の強化に向けた取組みの一助となることを目的とするものである.

### 2 技術職員の課題とその背景

大学における技術職員は、教育・研究活動を支える中核的な存在として、多岐にわたる専門業務を担っている。その業務内容は、実験・実習支援や設備管理、研究支援、情報環境整備、保安管理に至るまで多岐にわたり、高度な専門知識や技術力のみならず、状況判断力やコミュニケーション能力も必要とされている。特に近年では、デジタル技術の進展や、研究設備の高度化、大学経営の効率化といった要因により、その役割はより複雑かつ高度になりつつある。

しかしながら、限られた人員や予算、時間といったリソース制約の中で業務を遂行しており、これが技術職員の業務 負荷を増大させる要因となっている。その結果、専門性の深化や自己研鑽のための時間を確保することが困難となり、 職員一人ひとりの成長が妨げられる状況も見られる。また、業務の多様化により、専門的な業務に集中することが難し くなっており、柔軟に対応しつつも専門性を維持・発展させるというバランスの取れた働き方が求められている。

こうした課題の背景には、いくつかの構造的要因が複雑に絡みあっている。まずひとつとして、技術職員の人材育成 方針の体系化がなされていないことがあげられる。多くの現場では OJT による育成が中心であり、計画的に職員が成 長できるような研修体系やキャリア支援制度が整備されていない。これにより、個々の技術職員が長期的な成長や将 来像が描きにくい状況となっている。次に、業務範囲の拡大と人的リソースの制約との乖離が進展していることがあげ られる。技術職員は、専門業務に加えて新たな事務的・管理的業務にも対応しなければならず、業務の優先順位が 曖昧になることで、専門性を十分に発揮できないことがある。業務の棚卸(業務効率化や合理化、スリム化)や役割分 担の見直しが十分に実施されておらず、属人的な処理が常態化している。

さらに、キャリアパスと評価制度の整備不足の課題である.技術職員の専門性や実績が適切に評価される仕組み

が不十分であるため、モチベーションの維持や中長期的なキャリア形成に対する意識が希薄になっている。とりわけ、 専門分野ごとの業績評価基準が明確化されていない場合、技術職員の成長意欲を維持することが難しくなる。加えて、 学内外における人的ネットワークの構築や情報共有の仕組みが十分に整備されていないことも課題である。先進的な 取組みや技術に触れる機会が少ないことは、技術力や成長意欲の停滞、技術職員組織の活力の低下につながると 考えられる。

これらの課題に対応するためには、技術職員の成長段階に応じた体系的な研修プログラムの整備が必要である. 技術職員の成長モデルに基づき、各段階で求められる知識・スキルを明示し、計画的な支援体制を構築することが重要である。また、業務の棚卸や役割分担の見直しを通じて、専門性の発揮と業務の効率化の両立を図ること、そして職務内容に対応した評価基準の策定と透明性のあるキャリアパスの明確化により、技術職員の長期的な成長、将来像を持ちやすくすることが必要である。さらに、学内外との技術交流や共同研修の機会を拡充し、技術や知見の共有とネットワークの強化を促す体制づくりが重要である。

このように、技術職員の専門性を維持・発展させながら、大学の教育研究活動を高いレベルで支えるためには、組織的な支援体制の構築とともに、技術職員同士の学び合いと連携を促す「横のつながり」の強化が重要である。現場

で培われた知識や経験を技術職員組織全体で共有し、個々の知見が埋もれることなく循環する環境を整えるには、実務に応じた柔軟かつ実効性のある情報共有と人的ネットワークの形成が求められる.

こうした認識のもと、代表者コミュニティでは、技術職員間の知識や経験をより広く可視化し、継続的に蓄積・共有する仕組みづくりを、2024 年度の企画として実施することとした(図 1 参照).この取組みでは、従来の非公式な個人間のつながりに依存する情報交換の限界を超えて、組織的かつ継続的に人的ネットワークの構築と関係強化を図ることを目的としている.



図 1. 代表者コミュニティへの提案

### 3 オンラインを活用した情報共有の実践と成果

代表者コミュニティでは、技術職員間の情報共有とネットワーク形成の促進を目的として、2024 年度よりオンラインを活用した定期的な活動報告を開始した。この活動報告は、技術職員による実践や課題、工夫を発表・共有することで、組織全体として活動の見える化を図るとともに、技術職員同士の相互理解を深めることを目的としている。具体的には、月に1~2回程度の開催を目標とし、毎回30分~45分程度の発表時間を設けて、業務内容や課題解決の工夫などについて発表を行なっている。発表後には質疑応答や意見交換の時間を設け、参加者同士の交流や理解の深化を図っている。また、毎回実施後の「振り返り」を行い、アンケートによる参加者のフィードバックを収集・反映することで、継続的な改善を図っている。参加者は、大学におけるすべての技術職員としており、所属や職階を問わず、誰もが自由に参加できるよう配慮した。開催案内は、代表者コミュニティを通じて各大学へ周知し、オンライン形式とすることで、地理的制約を超えて多くの技術職員が参加しやすい環境を整備した。なお、この活動報告は、主催者、代表者コミュニティ、活動報告を行う個人若しくはグループ(以下、報告者と略す)、そして参加者の協力により運営されており、それぞれの役割から積極的な関与により成立している。活動報告の運営フローと役割分担を時系列に沿って整理して表1に示す。

表 1. 活動報告の運営フローと役割分担

	行動(担当)	役割
1	報告者と日程調整 (主催者)	活動報告を実施するために報告を行いたい報告者を、代表者コミュニティを通じて募集する。報告者と日程調整を行い、オンライン活動報告の日程を確定とオンラインの設定。設定された情報を代表者コミュニティに連絡
2	オンライン情報の展開 (代表者コミュニティ)	オンライン情報を学内展開
3	オンライン接続テストの実施 (主催者)	活動報告に先立ち、オンライン接続テストを行い、事前に画面共有やシステムの動作確認を実施する。オンライン参加に不安のある参加者の視聴確認の実施。当日の報告が円滑に進行できるよう技術的な不安を解消
4	活動報告の実施 (報告者)	報告者は、設定された日時にオンラインで活動報告を実施 (内容は専門とする分野、事例報告など)。活動報告には、成 功事例や失敗事例が含まれ、参加者に対して実践的な知見が 提供される
5	フィードバック (参加者)	活動報告後、参加者はアンケートに回答し、報告内容に対する意見や質問を提供する。これにより、次回の活動報告に向けた改善点や新たな要望が明らかになる。参加者のフィードバックは、今後の活動報告の質を向上させる
6	次回の告知とアンケート結果の整理 (主催者)	活動報告後、主催者は次回の開催予定日を告知し、アンケートへの回答依頼を実施。回答されたアンケートは、主催者が整理し、結果を代表者コミュニティに共有し、前回報告者に対して、質問やコメントへの対応を依頼

また、表 2 に今年度の活動報告の開催一覧を示す。当初は、分野を問わず技術職員組織で構成される専門分野を対象に実施する予定であったが、開催準備を進める中で、関連性の高い分野から着手する方が代表者コミュニティの連携が取りやすいとの意見から、初回は機械系分野から開始することとした。

機械系分野の活動報告では、所属先での業務内容や取り扱う機械の特性、日々の業務で生じる課題とその解決に向けた工夫事例などが共有された。報告者は、現場で直面した具体的な問題や、それを克服するための試行錯誤について詳細に説明し、参加者はそれぞれの立場から質問や意見を交わした。このような双方向のやり取りにより、技術職員同士が多様な視点から学び合い、自身の業務に役立つ知見を得る貴重な機会となった。

開催 No. Ⅲからは、開始時に参加していた 5 大学に留まらず、より広く開催を周知した. また、専門分野活動報告の特性を活かし、技術職員組織を管理する立場からの報告や、技術発表会および技術研修のオンライン化など、従来にはない新たな取組みも実施した(図 2 参照).

オンライン形式での専門分野活動報告の実施は、従来個別に蓄積されがちだったノウハウを広く共有するきっかけ

となり、参加者の業務効率向上につながることが期待できる。さらに、対面での情報交換が難しい状況下でも、オンラインを活用することで地理的制約が解消され、専門分野の垣根を超えて、より多くの技術職員が参加しやすくなったことも大きな成果である。これにより、多様な意見や知見が集まり、参加者間のつながりも一層強化される。

参加者からは、「他大学の技術職員の工夫を 知ることができ、業務改善のヒントになった」「オ ンライン形式は参加しやすく、今後も継続的に 実施してほしい」といった肯定的な意見が多く

表 2. 活動報告の開催一覧

	実施日	専門分野	報告者
I	6/17	機械系	山口大学総合技術部製作技術課
п	7/1	機械系	岡山大学総合技術部 設計製作・社会基盤技術課
Ш	7/22	マネジメント系	岡山大学技術統括監理本部 田村技術副総監・技監
IV	9/19	愛媛大学 技術職員技術発表会	愛媛大学技術職員協議会
V	9/30	機械系	広島大学技術支援センター 工作部門
VI	10/7	医学系	岡山大学総合技術部医学系技術課
VII	11/11	情報系	山口大学総合技術部情報技術課
VIII	11/28	山口大学総合技術部 専門技術研修	山口大学総合技術部 岩手大学技術部



図 2. 開催 No. Ⅲ 開催 No. Ⅳの開催案内

寄せられた.一方で,発表内容の標準化や,より効果的な情報共有手法の確立については今後の課題として挙げられ,さらなる改善に向けた取組みが求められることも明らかとなった.

加えて,活動報告を通じて形成された「交流の場」は,技術職員同士の人的ネットワークを広げる重要な役割を担い,大学の枠を超えて情報交換や業務の課題を共有しながら解決策を模索するための基盤となることが期待できる.

図 3 に参加者によるフィードバック(アンケート回答)を, 開催 No. ごとにアンケート回答者数による満足度と関連実用度の 5 段階評価を示している.

本活動報告では、開催 No. IVのみをハイブリッド形式(対面+オンライン)で実施した。他の回はすべてオンライン 形式で行われており、これにより参加形態ごとの特徴や課題、参加者の満足度に関して比較検討が可能となった。実 施後に実施したアンケート調査に基づく参加者からのフィードバックをもとに、以下の3点について傾向を整理した。

# 3-1 参加形態による満足度とニーズの違い

オンライン開催においては、「遠方からでも参加できて助かった」「視聴のしやすさがありがたい」といった意見があり、オンライン形式の持つ利便性や参加のしやすさが高く評価された.一方でハイブリッド開催では、「現地で交流したかったが参加できず残念だった」「アーカイブ配信が欲しかった」といった声が見られ、対面参加への期待や、オンライン参加者の一体感の欠如に関する意見が散見された.これらから、ハイブリ

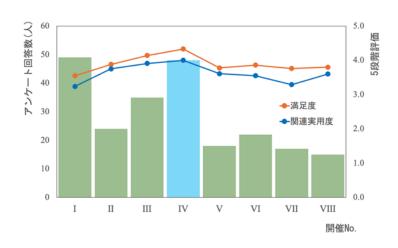


図 3. アンケート回答者による満足度・関連実用度

ッド形式においては「交流を重視する層」と「利便性を重視する層」が混在しており、今後はそれぞれのニーズに配慮した対応が必要である.

### 3-2 運営のスムーズさと負担感の違い

オンライン形式では、「進行がスムーズだった」「トラブルもなく実施できた」といった肯定的な意見が多く、運営の安定性が評価された. 一方でハイブリッド形式では、「運営側の負担が

表 3. 評価の概要

項目	オンライン形式	ハイブリッド形式
満足度の焦 点	利便性(参加のしやすさ、視 聴の手軽さ)	交流・対面参加の価値に対す る期待
主な参加者 ニーズ	情報収集、他大学の事例共有	人的ネットワーク、直接交流
運営上の評 価	安定した進行、トラブルが少 ない	運営負担が大きい、対応のエ 夫が必要
課題	双方向性の不足	形式間の体験格差、運営リ ソースの確保

大きかった」「質問対応に工夫が必要だった」といった意見があり、対面とオンラインの両方を同時に管理する難しさが 浮き彫りとなった. 今後のハイブリッド開催においては、持ち回りによる開催負担の分散、アーカイブ配信の活用、質 疑応答の方法改善など、運営面での工夫が必要である.

# 3-3 ネットワーク形成への期待と参加者のモチベーション

オンライン形式の参加者からは、「他大学の取組みを知ることができた」「情報収集に有益だった」といった意見が多く、知識獲得や情報収集を重視する姿勢が見られた。これに対し、ハイブリッド開催では、「久しぶりの方と再会できた」「若手の熱意に触れて刺激を受けた」といった対面ならではの交流に価値を見出す声が目立ち、ネットワーク形成やモチベーション向上といった人的な側面に重きが置かれていた。したがって、ハイブリッド形式は人的ネットワーク形成において効果的であるといえる。

以上の分析から、活動の目的に応じて開催形式を適切に選択することの重要性が明らかとなった. 具体的には、情報共有を主たる目的とする場合はオンライン形式での効率的な運営が適しており、交流やネットワーク形成を重視する場合にはハイブリッド形式の活用が有効である. その際、対面の価値を最大限に引き出すため、情報交換会の実施や対面参加者限定のディスカッションセッションの導入など、付加的な工夫も有効である.

代表者コミュニティとしては、こうした形式選択の柔軟性を活かしながら、分野を超えた連携と知識共有を促進する場を継続的に提供していくことが重要である。その結果として、技術職員のスキル向上や業務の効率化が促進され、ひいては大学の教育・研究活動を技術的側面から力強く支える基盤の強化につながると期待できる。

# 4 おわりに

専門分野活動報告は、主催者、代表者コミュニティ、報告者、そして参加者が相互に協力することで、効率的に情報共有を実現している。それぞれの役割が明確に分担されることで、活動全体を通じて技術職員のスキル向上と実践的な知見の蓄積が促進されることが期待できる。この取組みは、今後の技術職員の人材育成における効果的な手法となることが考えられる。活動報告を契機として、各大学の技術職員間で連携と相互理解が深まり、共に学び合う姿勢が醸成されたことは、技術職員組織全体の発展に寄与する重要な成果であると考えられる。また、活



図 4. 主催者の反省

動報告を通じて得られた知見や成功事例を学内展開することにより、大学全体の教育・研究基盤の強化にもつながることが期待される.

一方で、今回の運営を主催者の立場から振り返ると、業務負担が主催者に集中してしまった点が課題としてあげられる。これは、活動報告後に実施したアンケート調査において、参加者の個人情報(氏名・所属・メールアドレス)の収集が必要となり、個人情報の適切な管理を優先する観点から、情報を取り扱う担当者を最小限に限定する体制を取らざるを得なかったためである。今後は、個人情報を含む業務の適正な管理体制を確保しながら、運営の効率化と質の向上を実現するために、主催者の役割を複数名で分担する体制の整備が有効であると考える。これにより、持続可能かつ効果的な活動報告の運営が可能になると期待できる(図4参照)。

## 謝辞

本専門分野活動報告を開催するにあたり、ご発表を通じて貴重な知見をご提供いただきましたみなさま、ご質問を通じて議論を深めてくださったみなさま、そしてご多用の中ご参加いただきましたすべてのみなさまに、心より感謝申し上げます.

本報告は、令和 6 年度総合技術研究会 2025 筑波大学 (2025 年 3 月 5 日~7 日) での報告内容を基に、整理・加筆修正を行い、新たに構成したものである.